

上海の教育改革と科学教育

有賀克明

はじめに

中国のとくに大都市では、想像をはるかに凌駕するスピードで走っているこの国の姿にさまざまな場所で接することができる。たとえば上海市。けっして誇張でなく、時々訪れるそのたびに、林立する近代的建築物、いくらかマナーのよくなった公用・自家用の乗用車、高架・高速道路や地下鉄建設などの交通網、ハイテク電化製品をはじめデパート・商店にあふれ返る多種多様な商品等々が、急速な増加ぶり、整備ぶりを見せていて、どこかの国のどの時代にもこれほどの急テンポな変化はなかったのではないかと思われ、感嘆させられる。ほとんどあきれれるほどである。

1987年の初めての訪中の時にはもちろん、92年に上海に2カ月半ほど滞在して少しいねいに市内を見たときでも、市内いたるところ大騒音と大粉塵をまきあげての工事現場だらけであったのだが、それからわずか5年後に現在のようない姿に移り変わっているだろうとはまず想像不可能であった。

アジアマネーの膨張にもよほど驚きが見えてきて、中国の経済発展もこれまでのような一本調子というわけにはいかないと見方が広がってはいる。それは正しいだろう。それにしても、経済活動のみならず、社会活動、文化・学術方面の活動、そして教育方面と、中国の人々が各分野で見せる「顔つき」の生きのよさは相変わらずで、先進国と呼ばれる国々の人たちからはずいぶん陰をひそめてしまったギラギラ感が吹き出ている。

こうした中国の「勢い」は、筆者の専門分野としての科学教育方面にも当然反映していて、かの地ではいま、国を挙げての科学教育振興まっさかりである。国はもちろん、各地方で、各学校で「科教興市」をスローガンに科学技術教育の発展に取り組んでいる。もちろん科学だけではない。そもそもこれまで学校教育と無縁の状態におかれたおびただしい数の民衆が、中国全土で基礎教育を保障されて、学ぶことが豊かになることにつながるという、近代教育の功利作用を味わい始めたのだ。長いこと社会的低位に甘んじてきた教育、学校、教師がどんどん元気になってきて、そこで学ぶ民衆の子どもたちがいっそう元気に社会に出ていって活躍を始める。そういう循環の中に、今の中国の発展がうまく組み込まれ加速しているような気がするのである。

矛盾もある。発展に逆行や破壊はつきものだ。急速すぎる発展がもたらした地域や人々の間の富の不均衡はすでに日本でもよく知られている。⁽¹⁾ 学歴社会構造への急接近による苛烈な受験競争が招いた子どもらの人格発達上の困難は、親を含むまわりの大人の問題としても深刻化した。いじめや怠学、そして極度の拝金主義。世界的な驚きをもって賞賛された日本の高度経済成長を上回る速度を誇る、中国経済の発展に符丁を合わせるように、中国の子どもたちの、生活と教育

の現場における「崩れ現象」もまた、日本以上の早さで立ち現れようとしている。

中国でいま、こうした事態をどのように自覚し、多岐にわたる問題をどういう戦略で克服しているか。酷似する状況を一度通り過ぎ、そしてまた質の異なる困難に直面している日本にとって、今日の中国の動きを観察・分析し、そこから学びとろうとする努力はけっして無駄ではあるまいと思う。

筆者は、1997年10月、中国上海市にある華東師範大学の招請を受けて当大学の研究生院（大学院）をはじめ、上海市内および国内数カ所の初級・高級中学校（日本の中学・高校一以下とくに必要のない限り単に中学校、高校と表記）で講演会や談話会をもち、日本の科学教育の現状や教育改革をめぐる動向等を報告したほか、中国におけるそれらの問題に関して聞き取りを中心に資料、情報を収集した。

国内の政治的安定や経済発展にともなう、中国の教育についての現状は日本でもだいたい知られるようになってきたが、それでも制度や運用の細部にわたる情報には限りがある。

このたびの訪中で得られたものの中には日本ではほとんど知られていない情報も含まれているので、まだ整理不十分ではあるがここに公表しておきたい。これら情報等は聞き取りが多かったこともあって、必ずしも確実な原資料の判明しているものばかりとは限らず、確認がなされていないものも少なくない。そのことをはじめにお断りして、今後の調査研究の継続による充実を期すことにする。

1 制度の弾力的運用—教育界の「一国二制度」

「一綱一本」と「多綱多本」

中国では従来、いわゆる「一綱一本」が国家教育委員会（日本の文部省にあたる）の方針であり、全国を覆う原則であった。これは教育基準として、全国统一規格の教学大綱（日本の学習指導要領にあたる）とそれに基づく一種類の教科書のみを承認するということを意味している。しかしその後、開放改革の呼び声とそれによる経済・社会の発展に合わせるように、国家教委は教学大綱は一本の全国统一のものとしつつも、教科書については多本、つまり地域の特性、実態に合わせた独自の編集を認めるに至った。複数種の教科書発行を許可したのである。いわゆる「一綱多本」である。この場合、地域の特性とか実態というのは、主としてその地域の経済発展状況を指していると言ってよい。現在、全国的には沿海都市部、発達地区、農村部、辺境地区など発達度合いの異なる4地域程に分類され^② これら地域の実情に合った教科書が編纂されるようになっている。

さらに中国中央政府は、上海市の強い要望を受ける形で1988年、同市に対し特別の権限を与えた。その一つは、教学大綱とは別に、教育課程・内容に関する上海市独自の基準を持つことを認めたものである。いま一つは、やはり全国的に統一された形で行なわれている大学入試制度について、上海独自の入学試験実施を容認したことであった。

日本でもとても考えられないような、教育制度に関する「自由度」を上海市は手に入れたのである。鄧小平の改革開放原則、そして香港返還問題で発揮された「一国二制度」という便法が思わぬところで応用されたと言えるであろう。

ところで以前にも指摘したことがあるが⁹⁾、中国ではもともと政策立案や執行過程で思わぬ柔軟さ、弾力性を示すことがある。融通無碍と言うか、いい加減な、と思わされるようなことにもしばしば出会うのであるが、たとえば「学制」もそういう弾力的な一面を持っている。つまり初等・中等学校の修学年限についての弾力性である。新中国成立後、小中10年制などいく通りかの試みを経て、1992年の「学校系統改革案」で六・三・三制が基本学制となった。しかし部分的には五・三・三制、五・四・三制などの試行も行なわれている。国家教育委員会「九年義務教育全日制小学・初級中学課程計画」で認められていることで、同文書「実施要求」の項で、この課程計画は小学五年・中学四年の「五・四」制、同じく「六・三」制、そして過渡的の制度としての「五・三」制のいずれにも適用されるとしており、さらに「九年一貫」制は「五・四」制を参考に構成するよう指示されている。従ってこれはもちろん上海だけの特例だというわけではない。

この学制の弾力運用は、主として中学校で普通教育の課程を完成させるためのみならず、職業技術に関する学習と労働技能の十分な養成を図ることを意図したものである。また就学人口の変動に合わせた調節機能的な意味もあるとされ、上海における運用などはこの側面が強いと言えるかもしれない。すなわち、初等教育人口が膨張しているときは初等第5学年までを小学校とし、6年生から9年生までを初級中学校期間とするのである。

さて、上海市は義務教育法施行の1986年、教育課程・教育内容の基準を示す「教学大綱」の実質改革を開始した。これが先に述べた、上海市独自の教学基準をもつこと、すなわち教育課程・教育内容に関する施行基準を、国家教委の教学大綱と別に持つことであった。その上で、一つの教学基準に対して複数の種類の教科書編纂・発行を認めたのである。いわゆる「多綱多本」である。もちろん「多」とはいても実際には国家教委による教学大綱と上海市教育委員会による「義務教育課程標準」の2種類ということになる。

基準が2種あるというのも妙なものである。実は、国家教委による大綱は、上海市にあってはいわば必要最低基準を示したものとして捉えられている。つまり全国統一の大綱はいわば最低限度満たされるべき条件を示したものであって、その前提のもとに上海市独自の内容を上乘せするものが上海市教委の教育課程標準だというわけである。順調な経済発展は教育水準の高い市民を形成してこそ維持され、更に引き上げられ得るといふ教育投資論が幅を利かせて、その結果、教育界にもさまざまな形の「一国二制度」といふべき二重構造が作り上げられていると言っておくだろうか。

いずれにせよ、多綱多本原則へと急展開していった上海の教育課程行政のもとで、じわりと、という感じではあるが教科によっては複数種の教科書が発行されるようになってきた。教科書が上海市のみで発行・採用されるようになる前は、国家教委の方針に即した形で、上海の場合も同市と周辺3省協同の統一教科書を作っていたのだが、限定された教科であるにせよ、とうとう一

地域で、しかも複数発行という「快挙」を成し遂げたのである。

上海市では、たとえば語文（国語）については現在二つの教育大学がそれぞれ持ち味を発揮した教科書作りを行なっている。華東師範大学編纂によるH版と、上海師範大学によるS版の二種類である。

理科は、上海市の教育課程上は従来からの分科型の科目（「物理」「化学」「生物」と総合型科目（「理科」）とがある。分科型をとるか総合型を選ぶかは学校ごとの決定に委ねられる。理科の教科書については、物理と化学でそれぞれ二つの出版社（上海教育出版社、上海科学技術出版社）から発行されており、各々の内容構成にはかなりの違いが認められる。⁽⁴⁾ 各学校で、どちらの教科書を採用するかについては学校独自の判断は許されない。市内各区の教育委員会が区内学校の教科書採用権を握っているということである。また、後述する教育内容改革に沿って新しい教科書作りも模索されている。たとえば、華東師範大学化学系の範傑教授（国家教育委員会中小学教材審査委員）が特殊な構想（STS教育）の下に構成、提案した新しい教科書「自然科学」などはその一つである。教科書作りにおけるこうした競合の故か、特に中学校の理科関係教科書は全国的にも高い評価を得ているという。

上海における現行の大綱、理科課程表、教科書等については、別稿を参照されたい。⁽⁵⁾

なお、なぜ国語と自然科学関係の教科のみが二種類の発行に至っているのかについては、なんらかの教育行政的な判断があるのか、あるいは編集発行にかかわる主体的な条件の問題が存在しているのか、必ずしもはっきりしない。ただ上海市教委は、子どもの転校による不便を理由に教科書を一種類化しようと試みているという情報もあり、そのへんが関係している可能性もある。よりよい教科書作りという課題と教育機会・水準の均等、公平の保持を両立することは中国においても日本同様困難な問題であるようだ。

大学入試制度の二重制

中央政府が上海市に与えた特権のもう一つは、大学入試に関して市独自の措置をとることであった。しかもこの入試制度改革は、「多網多本」原則と密接に関連し、さらに言えば教育改革全体の要にも当る部分の改革なのである。そういう重要な制度に関して二重構造を認めるというのはたいへんなことなのであると思うのだが、新しい方針に沿った大学入試は粛々と行なわれている。

一般に中国の大学入試は全国統一入学試験として実施され、受験生はその成績により入学大学が決定されていく。従って、大学の序列がいわば公的に決定されるようなもので、その意味で日本よりも大学ランキングの程度は厳しい。文革で徹底的に破壊された教育制度が息をふきかえすと同時に人々がこぞって求めだした高学歴切符が、中国社会を一気に学歴取得競争社会へと変質させることになった。一人っ子政策がこれに拍車をかける。受験教育（中国では「応試教育」と呼ぶ）が過熱するにともない、子どもたちの間の人間関係が損なわれたりゆがんだりするだけでなく、ようやく競争に打ち勝って大学を卒業したものの、職業現場や生活の中で役に立つような

能力をほとんど身につけていないばかりに仕事や生き方に自信が持てなかったり、周囲から疎んじられたりという皮肉な事態も少なからず発生し、教育関係者の注意を引きつけた。⁶⁾

こうした問題が起こったとき、あるいは問題の存在を自覚したとき、手遅れにならないうちに適当な方策がとれるかどうかで、事態が解決に向かう可能性に大きな開きが出てくる。上海市では、全国统一大学入試にかわる市独自の大学入学試験を実施するという前代未聞の手段をとることを、中央政府に認めさせたのであった。そのような方法が中等教育以下の教育過程でおこっているさまざまな現象に対し、急ブレーキをかけ、あるいは逆にアクセルを踏むことを可能にすると考えたのである。市がどんなに理想的な教育課程・教育内容を独自に措定し、それにふさわしい教科書を作って優れた教師による授業を展開したところで、教育階梯の最終コーナである大学入試の内容が、それらと別ものである国の大綱に基づいて作られたものであったら、上海市の努力は報われにくくなる。つまり改革が頓挫してしまうのである。カギは大学入試の内容と水準をも上海市独自の教育基準にマッチした独自のものにすることだったのだ。上海で初等中等教育を受けた者は上海市の実施する大学入試を受験する。こういう極めて明快な論理のもとで、上海市の教育改革は初めてその軌道に乗ることができたのだ。

市教育委員会が定める課程標準により行なわれる高校までの教育内容・水準にもとづいて実施される試験は、当然国家教委による統一試験より難度が高いものも含まれるし、また全国统一大綱の範囲外の内容もありうる。そしてその逆もまたありうるが、上海戸籍の受験生は原則として上海市実施の試験を受験することになる。他地域の出身でなんらかの理由により上海市内に住む学生は全国统一試験を受ければよいが、上海市の試験を受けてもよいことになっている。上海市内の学校に在籍し始めた時期による有利不利を自分で判断して選べばよいのである。また他地方に住む学生は上海市内の大学入学を希望する場合も全国统一試験の方を受ける。もちろん一般に市内で高校時代を過ごしてきた受験生は上海市の実施する入試を受ける方が有利なので、そうする者が圧倒的に多いということである。

さてこうなると全国统一試験の合格者数と、上海市による試験の合格者数を、全国各大学の入学定員に対してどう振り分けるのかという問題は大変興味深いところである。上海市教育委員会のもとには「高等学校招生辦公室」（高等学校は中国では大学を意味する。したがって、「大学入学事務局」とでもいうべき機関。）がおかれ、各大学の入学者数の配分は、大学と協議しつつここで決定される。すなわち、入学試験前に受験生の志願状況から勘案しておよその配分数を決める。入学試験実施後の成績はすべて同辦公室に集中され、ここで各大学の入試成績合格ラインと入学者配分数が確定するのである。受験生は自分の成績が郵便で送られてくるので、公表された各大学合格可能ラインにしたがって入学校を決定することになる。

大学入試に関するこうしたシステムは、広東でも部分的に行われるようになってきているということであり、政治力の強い経済発達地区を中心に、今後徐々に広がっていく可能性もあるのではないだろうか。

さらに全国统一試験という、一発で合否を決める選抜方法に対して、やはり受験準備教育競争

を緩和する目的で、「高中会考」という制度を取り入れる地域も増えてきた。「高中会考」というのは、市や省で共通に実施する高校での教科修業試験のことで、各教科の終了時（複数年度にわたる教科は、各年度末）に生徒の到達水準を測定するものである。その成績と統一入試の結果を総合して合否判定を行なうという方法である。

上海市の大学入試改革のもう一つは推薦入学制度の採用である。日本では目新しいものではないこの方法の目的は、個性的な学生や、一般入試で合格して入る者より優秀な学生を確保しようとする意図もあるものの、むしろ入試前に推薦により一定数を合格させる制度を普及させることで、激化する受験戦争—義務教育における入試圧力を少しでも緩和しようという狙いがこめられている。いわゆる「応試教育」からの脱却の一つの方法である。市内の師範系大学はすでにこれを採用しており、上海大学（前・上海工業大学）も1994年から実施していて、こうした動きはようやく徐々に広がり始めている。先に述べた「高中会考」の成績で推薦を決定するというような試みも出てきている。

入学基準の二重制—公費学生と自費学生

ところで成績や志望状況によって、各大学の入学手続き者数が入学定員を下回ることも当然ありうる。その補充は、いわば補欠合格の措置によって行なわれることになる。しかもそこには実は金の力がからむことが少なくない。合格ラインに何点足りないかにより、大学納付金が決定され、それを支払えば入学が許可されるのである。払うべき金がなければ入学できない。言ってみれば、入学許可基準が二重になっているわけである。日本の常識から見れば、これは困った二重制だが、当地では別に公然たる秘密などとしてでなく、正式な補充措置として実行されているのだから驚く。

さらに、補欠としてでなく、あらかじめ一定の人数枠をこうした「金力入学」（筆者）に当てている大学も少なくない。このようにして入学する学生は「公費学生＝国家計画の学生（無償）」（国家予算により定員が決まっている）に対して「自費学生」と呼ばれている。ただし現在は国家計画の学生も一定の学費を納めることになっていて、高等教育の無償制は消失している。（その結果中途退学を余儀なくされる「貧困学生」問題が少なからず発生しており、補助金制度なども実施されつつあるにはあるが、中国高等教育制度の一つのアキレス腱になっている。）

柔軟性、融通性に富むと言え言えなくもないが、明らかに経済力による教育機会の不平等である。長い伝統、社会全体のさまざまな局面の発展におけるアンバランスなど、複雑な事情もあって一概に評価すべき問題とも思わないが、さりとてこのまま継続されることが自然とも思わない。各レベル教育委員会でまともに検討していく必要のある課題なのではないかと思う。

以上見てきたように、中国における教育行政は、しばしばいわゆる自由主義諸国に比肩すべき、あるいはそれ以上の柔軟さ、融通無碍を示すことがある。ただしこうした柔軟さは法制としてではなく、「決定」や「通知」のような形をとって、いわば上からおろされることがほとんどである

から、その「決定」に至るプロセスとは無関係に、ある種の脆弱さが常につきまとうという宿命が潜んでいることには注意しておくべきであろう。中央の方針が変われば、ある日突然制度がご破産になるという、従来少なからず見られた変化の仕方である。しかしながら、そうした傾向も経済活動の国際化や近代化の進展とともに法治主義的側面の強化が進んで改められていくに違いない。教育制度や教員養成など、教育事業に関しても義務教育法をはじめ、教育法、教師法など次々に整備されていることからそういう状況に至るのは時間の問題だということを感じさせられる。

2 義務教育発展のための制度改革

重点学校の改廃問題—中学入試の廃止

先述したように、中国の義務教育は法整備が行われた1986年をもってその元年ということができるとすれば、日本に遅れることちょうど100年ということになる。中国では「九年制義務教育」という言い方をすることからも類推されるように、以前は初等教育の小学校段階だけで、あるいはその途中で学校を終える人々も非常に多かった。むろんそれでも、学校に行くことなくいわゆる文盲として生きていく、社会的下層の人たちに比べれば恵まれているということになる。

文革後の教育立て直しは経済発展を担う人材養成を焦眉の急としていたから勢いエリート教育に走ることになる。これは学校教育体系だけではまかない切れず、校外教育機関としての少年宮や少科站（少年科学技術教育センターとでも呼ぶべき校外活動拠点）、その他にまでその使命がのしかかっていくことになるのであるが、とくに大きな役割を果たしたのが復活された重点学校である。いわばエリート学校として国や地方政府によって指定された特別の地位を与えられた学校で、当然重点的に多額の子算配分を受け、選ばれた生徒たちに優れた応試教育を施す。重点中学・高校の卒業生は重点大学の学生となってやがて国家枢要の人物として活躍することが期待される。ということだからこれはもう完璧な立身出世コースそのものなのである。1950年代には重点小学校、中学校が存在し、文革でいったん廃止されたが、鄧小平の復活とともに息を吹き返した（教育部：78年1月「重点中小学校施行方案」、80年10月「重点中学校の段階的運営に関する決定」）。その後都市部を中心に大量の受験生が極度に狭い門をめがけて殺到することになる。

「応試教育」からの脱却を図ろうとすれば、中学校の入り口でのこの苛烈な受験地獄を解消しなくてはならないのは火を見るより明らかなのであるが、上海市では果敢にも初級中学校の入学試験を廃止するという方針を確定した。1991年のことである。そのことはすなわち重点中学校（初級中学）の存在そのものを認めないという強い態度の表明である。矛盾の原因はあくまで摘出するという断固たる姿勢なのである。重点学校があるから、全ての中学校に入学試験が存在したのであるから、中学入試をなくすには重点中学校を廃止すればよいという、ここでも単純明快な論理を押し通したのであった。無論、義務教育途中に入学試験を受けなくてはならないというのはおかしいという、九年制義務教育確立後だからこそ成り立つ議論を抜きにしては生まれにく

い措置でもあった。

さすがにしかし、これには予想以上に強い抵抗が生じたようである。要因は三点あげられよう。一つに、存続派はあくまでも鄧小平改革直後の、今では古くなった政策（11期三中全会＝第11期中央委員会第三回全体会議決定 1978年12月）を根拠として、近代化に有用な人材をできるだけ早く養成するためには国家も投資して優秀な教師、設備、そして生徒を集めなくてはならないと主張する決定を錦の御旗にしたものであった。

別の一つは既得権益擁護というか、重点学校関係者がこれまで受けてきたさまざまな利点を守ろうとする、どこの世界にも見られる動き方であったと言える。

さらに三つ目は、中学校の構造的な問題である。すなわち中国の中学校概念は何度も述べるように日本でいう中学と高校をあわせた中等教育学校である。とくに重点中学というのは初級中学と高級中学の併設一貫校となっているのが普通だから、もしも中学入試をなくして、校区の小学校卒業生の誰もが重点学校の（もはや重点でなくなった）初級中学に入ることができるということになると、面倒なことがいろいろと起こってくることは想像に難くない。重点高校を存続させている限り、この面倒は容易に回避されないのである。そうしたことがらを根拠として、中学入試廃止反対論はなかなか根強く抵抗し続けた。しかも実は、重点学校の校長は、教育界の縦横の組織の中で実績もあり発言力が強く、地方教育行政にあって政策の策定に大きな影響を与えている者も多いので、中学入試と重点中学の廃止決定に至るプロセスは極めて困難に満ちたものだったようである。

しかし上海市教育委員会の強力な改革推進により、それでも徐々に掘は埋められていった。95年にまず4校の中学校が入試を先行的に廃止。96年に上海市12区中8区内の全ての中学校が、そして97年には4校の重点学校のみを例外的に残して全市的に廃止となった。入試にかわる、中学への生徒配分原則は「就近入学」、つまり日本で言う小学区制に近い考え方によっている。入試廃止の例外の4校とは華東師範大学付属中学、上海中学、上海第三女子中学、上海外国語大学付属中学の4校のことである。これらの学校は推薦制の導入を条件として当面、入試を存続することが認められたのである。

全国的にもいくつかの省で中学校入試の廃止に踏み切っている地方がある。たとえば吉林省長春市では区立の中学校は100校ほどであるが、すでに84年頃から入試を廃止して、「就近入学」原則に変わっている。この原則を支えるための措置として、たとえば長春市第45中学校では、校区内の入学生は学費を無料とするが、校区外から入学するものからは学費を徴収している。こうしてほとんどの通学生は校区内在住で、各学校の成績は平準化された。結果、全市的に中学校での「素質教育」（全面発達をめざす基礎的な教育）の普及が図られているということである。

重点中学存続策

ところで重点学校の抵抗はこれで完全に排除されたわけではない。巧妙と言うか姑息と評しようか、はたまた知恵をしぼったものよと感心すべきか、非重点化された中学校はそのままに、し

かし実質的にまんまと重点中学を残すことに成功している学校もあるのである。その方法はというと、同一敷地内にある自校の中学部は非重点中学として存続させつつ、別の場所に私立学校として新たに中学校を併設するという方法をとることである。中国では公立学校が直営の会社や工場、農場、商店などをもち（これらを「校辦産業」とか「校辦企業」と呼ぶ）、さらには学校をも経営していいことになっているからこそ可能な方法である。⁽⁷⁾

私がこのたび訪れた上海の重点校の一つ、延安中学はそうしたやり方を採用してそのエリート校としての不動の地位を確保している。少なからぬ重点学校がこうした措置をとっており、高学歴志向の親の支持を集めている。

上海市の重点中学は現在、市重点が26校、区重点が50校、あわせて76校ある。近年、上海市はこのうち当面11校を選んで、郊外に最新設備を誇る近代的な校舎を建築、移設しているが、これに際して市や区は一枚につき二億元の巨費を投じている。いずれも大学も顔負けのたいそうすばらしい建物・施設を誇る学校になっている。過大な受験競争から子どもたちを救いだしつつ、一方で義務教育を普及充実させるために、中学入試を廃止して重点学校の中学部を非重点化する政策を進める上海市であるが、他方でこうした重点学校への手厚い振興策をとるのは奇妙な不整合として映る。実際、上海のある大学教師は、市がこのような巨額な学校建設費を注いで重点学校の移設新築をすすめているという事実は、市民に必ずしも広く公表されていないと証言している。

全国に先がけて義務教育における応試教育からの脱却、受験競争緩和に挑戦する上海市の、同時に、教育レベルを高い水準に保とうとする苦肉の策なのであろうか。初級中学と高級中学の分離、すなわち義務教育と義務教育後教育とをはっきりと切り離すことで、義務教育過程で引き起こされるさまざまな矛盾、問題の解決を図ろうとするかのようである。

一方、高等部から切断されて重点学校としての地位を失った中学校は、学校にさまざまな特色を持たせることでその特殊な存在意義をアピールしようとする努力を行なっている。それは今のところ、「並み」の中学校とは違うのだというプライドに後押しされている感もあるが、本来すべての学校で取り組まれるべき努力であると言ってよかろう。ただしそれが本当に子どもに喜んで受け入れられ、彼らの健全な発達を保障するものであるならばの話だが。

特色をアピールする重点学校—二つの実例

ここで重点学校の具体的な姿を紹介しておこう。筆者は上海市内を中心に中国各地の重点学校7校と実験学校、普通学校を各一校訪れた。重点、一般の別にかかわらず、参観した学校の教室はどこも適度な緊張と快活さに満ち、まことに熱心に授業に参加する子どもたちであふれていた。50~60人のクラスが多いので、文字通りあふれんばかりであるが、昨今問題になり始めていると聞いている規律や秩序の乱れは、この時はまったく目撃することができなかった。大半が訪問を予告してあったから、多少は準備もあったかもしれない。しかし中にはほとんど突然おじゃました学校・教室もあるので、やはり日本の現状から比べると、少なくとも今のところはまるで別天地の状況にあると言っていいだろう。

なお特に強い要望を繰り返し口にしない限り、あらかじめ依頼して参観や交流を図ってもらえる学校は、どうしても重点学校になりがちになる。これは以前からの傾向で、わからないでもないがこのあたりがまだ少々、対外開放という建て前の持っている限界を表わしているようにも思われる。

七宝中学の学校改革

概況：

上海市七宝中学校は50年の歴史を持つ市内有数の学校であるが、もともとは上海県の中学校として発足した。のちに上海市閔行区の、そして上海市の重点学校へと移り変わっていった。現在の新しい校舎は97年9月に建築されたばかりの真新しい建物で壁や廊下まで人造大理石や御影石を用いた、たいへん立派なものである。建設費2億元は区政府が出資している。授業料は一学期480元。寮費は一学期100元（一年は二学期間）となっている。

教職員数208人。生徒数44クラス約2200人。中学部の非重点化により2000年には高校だけの学校となる予定。面積は137畝（約91400平方メートル）、寄宿舎生徒数は約1700人。大学進学率98%。

教師の水準、教育レベルは高く、一方生徒たちのスポーツも伝統的に盛んな上、活動課程も活発で、太鼓（100人）、民族楽団（100人）などや学生記者クラブ、文学、法学、書道、彫刻、撮影等々、種々のクラブがあって、いわゆる「校園文化」を形成している。

教育目標と方針の特色：

七宝中学校の教育目標は校長の説明によると「全面発達、人文見長（＝人文精神の重視）」ということである。中国ではさきにも述べたように全体として自然科学・技術方面の教育重視が叫ばれている。それはもっぱら生産力と経済の急速な発展を達成するために学校に課せられた任務であり、期待である。この学校でももちろん科学教育に力を注いでいるが、あえてこのような指導方針をたてたというのは、「応試教育」の弊害を克服しようとする動機からであった。

一般に重点学校では、高学歴取得を強く願う親の存在がとくに顕著である。家庭の教育要求は何と言っても大学進学であるが、一方学校は、国家的な教育方針からの要請もあって全面発達を標榜し、入試のない科目にも力を注ごうとするから、家庭と学校との間の矛盾はだんだん大きくなる。家庭からの学歴圧力（「題海戦争」＝宿題の要求）と、学歴圧力批判を強める国家との間で、学校、生徒も強い葛藤に陥る。教師は家庭による評価を気にし、授業では応試学力向上とそのための宿題に力点を置きがちだが、国家的要請としての素質教育、全面発達の教育を少なくともたてまえ上は引き受けざるを得ず悩み深いところなのである。

こうした相剋の克服が緊急に必要なだとの認識に向かわせたきっかけは、やはり子どもたちの現実の姿である。冒頭にも述べたように、中国各地の学校でも不登校や怠学、いじめ、さらにはこれまであまり見られなかった授業中の規律の悪さなどの否定的現象が急増し、一人っ子による人間関係希薄化の悪影響も出てきたのである。背景には、上海経済が急激に市場経済化してきたこ

とによる、経済・社会環境の変化とそれにともなる人間関係の希薄化が著しく、とくに兄弟姉妹がいないことで家庭で子どもが孤独な一方、親による過保護で生活能力が育ちにくいという状況の急速な一般化があげられる。

七宝中学校が「校園文化」と称して、学校での人間関係作りに力を入れていることには、こうした状況への強い警戒感があったのであり、それを理論的に強化する意味もあって上述のような目標を打ち出したのであった。

こうした教育目標に実践的に接近するために、同校が採用した方針は、「合作と競争」と呼ばれる指導原理である。教師同士、生徒同士、クラスとクラス、部と部、教育研究組織と教育研究組織、学校と学校など、あらゆるレベルでの協同と競争が推進されて、そういう意識が育てられているということだ。同校では一般教員から校長まで、上の考え方を貫徹すること、そして生徒と教師の関係をいっそう密接にするよう全力をあげているということである。

さらに同校では儒教の考え方に学び、①義②利の順番を大切にしようという考えまで提示している。社会と、それを反映した子どもの現実における、自己の利益の拡大ばかり図ろうとする風潮があまりに強いことに対する批判意識がそうさせたのであろう。科学などの授業でも人間関係の教育を意識的に重視し、知識や技術のみならず人間的な能力、人格の発達にも大いに留意していることを強調していた。

学校管理経営の特色：

こうした特色を単なるかけ声、スローガンで終わらせず実践的に実現していくために、いくつかの工夫が行なわれている。

その一つは授業実践に直結する研究活動である。学校としてそうした研究を保障するために資金的裏づけを備えた制度として確立したもので、研究目的の意義、水準に照らして三つのレベルに区分けして活動を奨励している。申請した研究テーマが国家的機関により承認されたものを「国家級」とし、通常年間一件、また上海市により承認されたものが「上海市級」であり、これが二件。そして十件以上のテーマが、現在「学校級」として研究されている。

このような自主的な研究活動を支える財政基盤は、現在の中国の中央・地方政府の支出によることはとうてい望めない。そこでこの研究資金をどう確保するかという問題が第二点目の工夫である。

実質的な負担者は一般企業である。その寄付金がこうした研究や活動を支える。寄付金は基金として運用される。現在、七宝中学で運用状態にある基金額は250万円で、「基金会章程」と呼ばれる校内の規定で運用方法が決められている。企業・会社等の長が委員長を務めるのが一般的な「基金委員会」が運用に当たるが、基金の分配に関しては実際のところは校長の裁量によるところが大きいということである。

基金は研究活動のための資金としてのみ使われるのではない。教員の勤務状況に応じて担任賞、授業賞、道徳教育賞、教育科研賞、后勤賞（授業等以外の仕事に対する報奨）などのかたちで教師への報奨金として与えられる。近年ようやく教員の社会的評価と地位が高まってきたとはいえ、

本来の給与額はまだまだ不十分なことから、こうした報奨金は給与額を上回ることもあり、教師にとっては仕事への熱意を強く刺激されることになる。⁶⁾

また、前述した、家庭の教育要求に対する対応の一つとして、親と学校の相互理解を図るための組織作りとその活用がある。「家長会」というのがそれで、日本で言うPTA組織に類似したものであってどこの学校にも存在している。一般に、学校家長会、学年・学級家長会などがあるが、より小さい単位での家長会もあり、また生徒も参加する場合もあるなど比較的柔軟な組織形態になっている。七宝中学ではこれを毎学期定期的（一カ月に一回ぐらい）に開いて会議を行ない、あらゆる問題について親との協議、説明、教育経験の交流などを図って家族の安心を確保することをねらっているという。

同校は上海市の重点校の中の重点校としての30校の示範学校（模範校）に指定されることをめざしているということであるが、一連の改革や工夫がそうした目標を励みに実行に移されることを目論む上海市の教育政策は、あくまでも現実的だと評価されよう。

次に、人文系重視の七宝中学との対比上、自然科学重視の学校を紹介しよう。科学教育推進は、現代中国社会の教育における最重要課題の一つである。ほとんどの学校がこれを目標の一つに据えているが、あらゆる教育活動の中心に位置づけるほど重視して熱心に取り組む学校も少なくない。その一つが、やはり上海市内の重点学校である閔行中学である。

閔行中学の科学教育と学校経営

概況：

31クラス、1340人。教職員230人。うち学校で教育に当る教職員は150人。他は校辦企業で従事する技術員、工具など。

上海市の中でも科学技術方面の教育に力を注ぐ学校として以前から有名である。もともと伝統的に理科教育が盛んだったが、96年、上海市における四つの科学技術機関—大学、科学研究所、企業、基礎（小中学教育）—の交流が開始されたとき、閔行中学が基礎部門の科技方面代表として選ばれたことによりいっそう活発な教育研究活動が行われるようになった。大学への進学競争は激しいが、中学部の半数は閔行高校に進学。4割は他校に進む。残り10%ほどは中等専門学校などに進学している。

カリキュラム等の特色：

授業：一週間35授業時間のうち24、5時間は必修。残り10時間ほどが選択授業と活動課に割りふられている。選択科目の置き方は学校による自由裁量にまかされている。この学校での選択授業は英語（手紙書き、口語）、文学、音楽、撮影、生物、物理・化学実験、環境、創造、等々多彩で、生徒は通常2～3科目を選択することができる。

素質教育：選択科目の「創造」を、この学校では高一、中一の必修課程に置いて、生徒の創造性や多面的な能力の形成を図れるような活動を行なうようにしている。独自の教科書は教師が自

分たちで作っている。国家教委の教学大綱では労働技術のことは比較的多く扱っているが、それだけでは不足だとするこの学校では「創造」や「多面的能力」について重視して、応試＝知識詰め込み型の教育からの脱却を意図するとともに、科学教育の目的・方向に合致した教育体制をとっているのである。このあたりが、国家教委の教学大綱に制限されない、独自の教育課程を実施し得る上海の学校の面目だと言えよう。こうした教育方針を具体化する手段として次のような活動を行なっている。

・科技節（＝科学技術祭、11月）、体育節（10月）、芸術節（5月）、環境節（4月）、芸術演技会（年末の一週間）等々。

このうちたとえば科技節では工場、企業、会社、研究所などと合同で発明品の展示発表などを行なっている。

・科学技術関係の多くのクラブ活動：発明、コンピュータ、物理、数学、あるいは労働技術等々。

とりわけ発明活動は盛んで、発明コンクールには多数の作品が出品されるだけでなく、世の中に出て不思議ではない優れた発明品が多数生み出され、特許の申請に至るものも少なくなく、生徒の意欲をますます刺激しているということである。97年3月には日本の豊田市での頭脳オリンピックにロボットを出展するなど国際交流も盛んに行なっている。

学校財政：

校辦企業の経営はきわめて順調で、潤沢な教育財源が確保されている。この校辦企業が開設した校辦企業立中学校を数校経営している。つまり、公立学校が企業を経営し、その企業がいくつかの学校を私立学校⁽¹⁰⁾として作って運営するという二重構造になっている。そのうち半数ほどの学校の授業料は閔行中学と同額であるから、一般の私立中学と比べると格段の安さである。しかもあとの半数の中学は授業料無料なのである。実はそれらの学校にはこの校辦企業の会社員や役員の子どもなどが通学しており、事実上企業内学校なのである。これら企業は自設の私立学校の科学技術教育をサポート、指導も行なっている。

現在建築中のものも含め、すべての校舎を新築。教学大樓（＝講義棟 97年7月完成、建築費約2300万元）のほか、芸術センター棟も完成したばかりで、労技センター棟はちょうど建築中であつた。トータルで約4000万元の建築費になるが、うち閔行区が70/100を支出するという。また、学校予算年間1000万元のうち、区が50%を支出。あとの50%や、建築費の残り30%は学校の自己負担（校辦企業の利潤投入）ということなる。

なお、閔行中学も現在の中学部はあと3年ほどで廃止することを決定している。

3 科学教育改善に向けての諸措置

カリキュラム改革

自然科学や技術の教育に大いに力を入れている中国でも、実は徐々に理科嫌いの子どもが増えているようである。これは1992年に筆者が日本の青少年層における理科離れ現象と呼ばれる傾向

について少科站で紹介・説明をすると、それを聞いた中国側理科教育関係者の多くが、中国でも同様な傾向にあると指摘していたが、今回も状況は同様であった。いじめや不登校、騒がしい授業といった状況が中国でも問題になり始めているという時代だから、理科嫌いが増加するのもまた不思議ではないのかもしれない。そうした傾向への対処という意味もあって、子どもの学習関心の掘り起こしのための工夫は理科カリキュラム上でも顕著である。

上海市の理科教育は①必修科目②選択科目③活動科目の三部分から構成される。このうち①の必修科目は中学および高校1・2年を対象であるが、一方②の選択科目は中学で始めるものと高校になってから始めるものがある。この選択科目は一般に以下の三つの目的・性格を付与されて、生徒の実情・希望に合わせて提供されている。

- a. 生徒の視野を広げるための科目
- b. 進路指導（職業指導）の一部として行なわれる科目
- c. 理論的把握のレベルを高めるための科目（大学進学希望者対象）

学校によってはこの三つの他に、

- d. 学習に関する興味の触発
- e. 手工的能力を高める

の二点が加えられることもあり、たとえば「生物・化学選択科目」と名付けられた科目もあれば、室内での工作、動物飼育科目といったものも用意されていて生徒の多様なニーズに応えられるような努力がなされている。2週間程度の短い授業で終わるものもあれば、一学期間を通じて実施される選択科目もあって、その形態もまたさまざまである。

大同中学校（南市区の重点学校）や建青実験学校（長寧区：幼稚園～高校一重点学校ではない）など23～4科目の選択科目を用意している学校もあるということで、その意気込みには敬服するが、日本の常識で考えると教員の負担の重さも相当なものであろう。ただし、中国では紹介した事例に示したように、一般に学校の教員数はかなり多く、教師一人当たりの担当授業時数は日本のそれと比しても多くはない。前述した閔行中学の場合で見ると、教員の担当授業数は高校では12コマ/週、中学で14コマ/週となっている。

科学教育改革プログラム—上海市の試み

中国の科学教育改革は80年代に入ってSTSの影響を受ける形で推進されていく。上海市でもたとえば華東師範大学を中心とした次のような改革努力が試みられた。⁹⁾

- ①事典『科学教育と社会制度』（全四冊）の編集出版。これには華師大のほか北京師大、南京師大、南京大などが編集参加した。
- ②教科別『興味事典』の作成 例え前出の範傑教授はこのシリーズの一つ『興味化学事典』を編纂している。
- ③「科学技術と社会」というテーマの下で多くの本を出版して、教師達の参考に供した。
- ④各地方で科学教育の研究が盛んに行われるようになった。たとえば近年上海で二つの国際シン

ポジウムを開催した：上海・香港科学教育研究会（93年）、アジア太平洋地域 理科教育研究会（95年）

⑤理科教育改革の方向を定めた

- a. 理科も素質教育を重視する。子どもの全面発達を目指す。
- b. 教育課程と教科書の多様化を図る。（今日、中国の教科書はこれまでになく多種多様になっている。）
- c. 実践と実験の重視。実験技能とその評価に重点をおいた指導を行なう。実践面としては生徒が工場、農村などの現場に行き行って学ぶ機会を作るよう努力する。
- d. 理論と実践、とくに生活的実践と結合することを重視する。
- e. 試験の様式の改革。問題作りの上では中国と外国、古代と現代とを接続することに留意する。
- f. 生徒の能力を高める—記憶、理解、応用、独学、表現、操作、思考、創造等々の能力。
- g. 電化教育＝エレクトロニクス技術の積極的導入による教育の更なる発展を図る。コンピュータ等を用いた視聴覚教育については上海では60%の学校が実施している。とくに化学教材で進展が著しい。ただし、これは今のところ中国全土的に一致して推進されているわけではなく、地域による差異が大きい。
- h. 理科の中でも思想を含めた教育が行われるべきである。愛国教育、科学的認識の態度の教育など。
- i. 理科の発展方向の研究。鄧小平による「できるだけ先進的な科学技術を取り入れる」という方針を、政治的分野のみならず科学、教育方面でも示唆されたものとして実行。87年の理科教科書はこの方針の下に編集された。
- j. 理科の活動科目。学生の特質に沿った教育内容・方法にするための一つの方策と考えられている。これは全体の質を高めるだけでなく、特色のある学生を養成するといういわばエリート教育としても有効である。
- k. 科学研究の中で教育の質を高める、という認識が教師の間にも広げることができてきた。

課外活動の活発化

上に述べた活動科目、中でも理科学習に関する校外活動に関しては、中国、とりわけこの上海では日本に比べて活発な印象を受ける。しかしこれは上海市など都市部での観察によるもので、地域によってかなり差のあるのが実態であるようだ。上海の少年宮や前出の少科站などは立派なものだし、中学生科学趣味グループといった独自の組織もあつたりして活発であるが、農村などではあまりやられていないようである。もっとも農家の子供などは当然その環境から、工作などの活動に利用できそうな材料は豊富である。工作経験の可能性については都市部の子供より有利であろう。実際、小実験だとか代用品を作るなどの理科的活動は学校が意図的・積極的に実施しているということである。活動科目の内容については学校ごとの自由度も大きく、また生徒

の自主性に委ねられる部分がたいへん大きいことが上海の課程標準でも述べられている。応試教育からの脱却を図り、素質教育を強調するのであるならば、課外活動を中心とした活動科目の充実について綿密な計画と戦略が重要であろうと思われる。

注

- (1) 謝安邦「現代の中国教育改革とその発展の動向－義務教育を中心として－」『生活文化研究第8集』名古屋市立女子短期大学生活文化研究センター 1997年3月
- (2) この分類については、華東師範大学化学系の範傑教授の説明によるものである。1997年10月8日聞き取り。
- (3) 謝安邦、有賀克明「義務教育における理科教育の比較研究－日本と中国－」『名古屋市立女子短期大学研究紀要第57号終刊号』1997年3月
- (4) ここでは内容構成の違いについて具体的には触れえないが、例えば記述量に関して言えば、両者の間におよそ30%ほどもの差がある。
- (5) 拙稿「中国義務教育課程における科学教育の特徴と課題」『名古屋市立大学人文社会学部研究紀要創刊号』1996年11月
- (6) 謝安邦「現代の中国教育改革とその発展の動向－義務教育を中心として－」『生活文化研究第8集』79ページ 名古屋市立女子短期大学生活文化研究センター 1997年3月
- (7) 「教育体制改革に関する決定」では、学校は政府管理からある程度自立した経営を認められた。これは教育経費の国家負担を減らすことが主目的である。具体的には、中央政府出資：款、各級政府出資：税、学費：費、学校財産による副業：産、そして企業・団体・個人からの義援金：捐などである
- (8) もちろん自校が経営する企業、工場等、校辦企業による収益を学校経営に回すという形態はさらに一般的である。
- (9) ここに示した内容は華東師範大学の範傑氏からの聞き取りによる。
- (10) 企業立だからといって私立だとは限らないのが中国の学校である。一般に私立学校というのは中国では原則として「独立採算」の学校というほどの意味であり、生徒の学費などの学校納付金で運営する学校のことである。従って、企業立であっても必ずしも私立であるとは限らない。筆者が訪れた湖北省の葛洲壩水利水電集団公司是、宜昌市の葛洲壩地域9平方キロあまりにわたり管理していて、各種企業、工場、商店、ホテルなどをその参加に治めているのみならず、幼稚園から大学までの各種学校を21校擁している、ほとんど自治体そのものであり、もちろん教育委員会もその中で機能しているのである。